

第66期 株 主 通 信

平成23年 9 月 1 日から平成24年 8 月31日まで



ヤマト インターナショナル株式会社

証券コード 8127

株主の皆様へ



取締役社長 盤若 智基

収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務及び物流システムの効率化や生産拠点の積極的な見直しを図る等、「高収益ビジネスモデルへの再挑戦」を推進してまいりました。

株主の皆様方には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第66期株主通信（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）をお届けするに当たり、その概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要により緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機を背景にした世界的な金融不安とそれに伴う円高・株安の長期化により、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当業界におきましても、中国における生産コストの上昇に加え、天候不順の影響により秋冬物衣料及び春夏物衣料販売の立ち上がりが遅れる等、引き続き厳しい商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力してまいりました。また、「ローコスト経営」を基本に、

販売面について

販売面では、本年度50周年を迎える基幹ブランド「クロコダイル」を筆頭に、更なる事業拡大に注力してまいりました。また、「真の小売業化」を目指す上でコミュニケーション力向上を図るためのプレスルームを新設し、「クロコダイル」をはじめ、「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ブランドの活性化、及び「ベイジェジェ」等の育成ブランドの更なる事業強化も図ってまいりました。

この結果、当社の国内自主管理型売場は前期末より純増で70店舗増加し、856店舗となり、海外（中国）における新規出店1店舗を含めると、総店舗数は857店舗となりました。

また、重要事業で



クロコダイル 土岐プレミアムアウトレット店
（7月14日オープン）

あるeコマース事業はスマートフォン対応サイトを開設する等、事業内容の更なる充実に注力いたしました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、引き続き東京本社ビル及び日本橋ビル等、自社物件の有効活用に努めております。

経費面について

経費面では、自主管理型売場の新規出店に伴う販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが、諸業務の効率化や生産拠点の東南アジアシフトによる生産コストの削減等を通じて、引き続き「ローコスト経営」に努めております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。また、本年6月に中国国内販売を目的として設立した可似家商貿（上海）有限公司では、新規ビジネスモデルの確立及び早期収益化を目指してまいります。

当期の業績について

当連結会計年度における連結業績は、売上高は234億7千8百万円（前年同期比4.0%増）と増加いたしました。しかし、利益面では天候不順の影響で定価販売が減少し割引販売の増加を余儀なくされた結果、生産コストの上昇等を吸収できず、売上総利益率は49.6%と1.2ポイント低下し、営業利益は10億9千4百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は11億5千6百万円（前年同期比15.4%減）、当期純利益は株価低迷による投資有価証券評価損の計上もあり、4億9千2百万円（前年同期比29.0%減）となりました。



ヒロミチ バイ ヒロミチナカノ 札幌パルコ店
(4月25日オープン)

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業232億6千1百万円（前年同期比4.2%増）、不動産賃貸事業2億1千6百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

当社グループが対処すべき課題

来期の展望といたしましては、長引く世界的な経済不安に加え、国内では消費税率引き上げによる個人消費低迷の懸念等、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況になると予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、新たに経営方針に掲げた「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を目指してまいります。

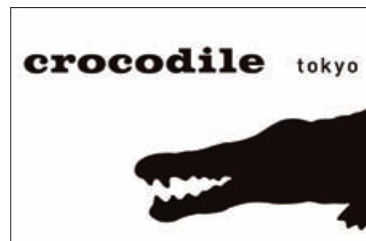
販売面では、「クロコダイル」の既存事業部を「直営部」「東京営業部」「大阪営業部」「商品企画部」と再編成し、収益性・成長性・具体性が見込める直営店ビジネスの推進やメ

ンズ・レディス一体化による生産及び販売面での効率的運営等、更なる事業強化を図ります。また、年内には新業態となる「crocodile tokyo（クロコダイル トー

キョー）」の路面旗艦店を東京・表参道に新規出店する等、当社最大の強みである「クロコダイル」ブランドの業態拡大にも取り組んでまいります。その他、店頭支援部をマーケティング コミュニケーション部に変更し、“小売型アパレル”への転換を目指す上で不可欠である情報発信力を強化いたします。このように、目標達成に向け最も適した組織とファンクションを導入し、それぞれの業務を特化すると同時に連携をより密にすることにより、当社が目標とする“小売型アパレル”の実現を目指してまいります。一方、収益性と成長性の高いeコマース事業の更なる推進と、今秋より開始した中国国内販売の育成強化にも注力いたします。

その中で、商品供給と在庫管理の精度向上による定価販売率の引き上げと、生産拠点の東南アジアシフトの加速により、製品原価率を低減し、より高い収益性の実現を目指してまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



「crocodile tokyo」ブランドイメージ

「クロコダイル」50周年記念事業 『左胸に、思いを込めて。』

1963年の発売以来、『ワニ』のワンポイントブランドとして支持され、つねに日本のカジュアルファッションを牽引してきた「クロコダイル」。この当社最大の基幹ブランドである「クロコダイル」の日本発売50周年を記念して、今春より多彩なメモリアル事業を開始しました。

事業の内容は、記念ロゴを配した限定オリジナル商品の販売や、タレント森尾由美さんを起用した父の日・母の日販売促進用ポスターの作成、雑誌広告・交通広告等によるPR活動の展開、「クロコダイル」ブランド認知度向上のための期間限定ポップアップストア出店など多岐にわたります。

これまでの半世紀にわたりお客様からいただいた多大なご愛顧に感謝を込め



▲ 50周年記念ポスター

て、またこれからもお客様の生活シーンに寄り添い、愛されるブランドとして成長を続けるために、魅力あふれる商品やサービスを提供してまいります。



▲ 「クロコダイル」50周年記念ポロシャツ

当社の社会貢献・環境保全活動

● エコキャップ回収活動

回収ペットボトルのキャップを再資源化事業者へ売却し、その売却益でポリオワクチンを発展途上国に寄贈する「エコキャップ回収活動」に、2008年より参加しています。当初は、本社を中心とする活動でしたが、昨年から一部の直営店に回収ボックスを設置し、お客様にもご協力をいただいています。おかげさまで、2012年5月までの半年間で、38,580個のキャップを回収できました。回収・再資源化を進めることでキャップの焼却によるCO₂発生を抑制するため、環境保全にもつながっています。

● 容器包装の軽減努力

容器包装廃棄物の減量化と再資源化を促進するため、容器包装リサイクル法に基づき、簡易包装に努めています。取り組み例としては、商品の過剰包装抑制、お客様へのエコバッグ使用の推奨、輸送・保管用の段ボール箱の再利用などが挙げられます。

● ヤマトクリーンデイ清掃活動

年3回ヤマトクリーンデイを設け、東京・大阪両本社、大阪配送センター（デリポート）、福岡営業所の周辺地域を有志社員が清掃を行っています。

● エコを意識したものづくり



イーグル「think green」シリーズでは、農業を使用しないオーガニックコットン素材のシャツ、リサイクル繊維のジャケットなど、環境に優しい素材を使った製品を積極的に展開しています。



「モバイルサイトのご案内」

下記ブランドでは「モバイルサイト」を開設しています。QRコードから、ぜひアクセスしてください。

サイトから、会員にご登録いただきますとメールマガジンを配信します。オンラインショップの最新入荷情報を中心に、ショップからのご案内などをお届けします。

クロコダイル



ベージェジェ



イーグル



ヒロミチナカノ



海外店舗紹介

● 中国第1号店オープン

今年8月31日に、当社のメンズブランド「KEARNEY HOUSE（可似家）」の中国第1号店が四川省・成都市の伊藤洋華堂 春熙（しゅんき）店にオープンしました。成都市は中国南西部の内陸に位置する四川省の省都であり、人口1,000万人を超える大都市です。サービス業など第3次産業が栄え、中国国内でも高い経済成長率で非常に注目を集めています。

また、近年の中国アパレル市場も経済成長とともに拡大しております。その中、レディースファッションはブランド競争が激化しておりますが、メンズファッションはまだ発展途上であり、これからの成長が大いに期待されています。長年にわたりメンズブランドの

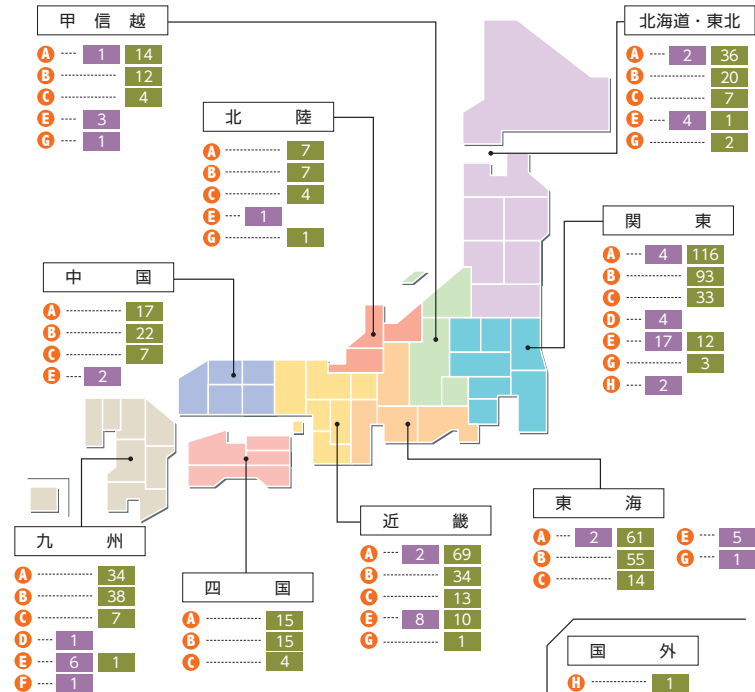
運営ノウハウを培ってきた当社の強みを生かし、中国における新規ビジネスの確立に向け全力で取り組んでまいります。



KEARNEY HOUSE（可似家）
成都伊藤洋華堂 春熙店
＜8月31日オープン＞

■ 直営・アウトレット店 67店
■ コーナー・FC店 790店
自主管理型売場合計 857店
(平成24年8月31日現在)

北海道・東北 … 北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島
関東 … 東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城・栃木・群馬
甲信越 … 山梨・長野・新潟
東北 … 青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島
海 … 静岡・愛知・岐阜・三重
陸 … 富山・石川・福井
畿 … 滋賀・京都・大阪・奈良・和歌山・兵庫
中国 … 岡山・広島・山口・鳥取・島根
四国 … 香川・徳島・高知・愛媛
九州 … 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
国 … 海外 … 中国



〔 取扱ブランド一覧 〕



A クロコダイル



B クロコダイルレディス



C スウィッチモーション



D ペイジェジェ



E エーグル



F ユニバーシティオブオックスフォードコレクション



G ヒロミチバイ ヒロミチナノ



H カーニーハウス



I スピンボックス



J マークストア



K キュリオシテ



L プロジェクトサステナビリティ

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成24年 8 月31日現在	前 期 平成23年 8 月31日現在
資産の部		
流 動 資 産	13,951,035	13,849,691
現金 及 び 預 金	3,750,777	3,781,827
受取手形及び売掛金	2,077,912	2,111,912
有 価 証 券	5,239,185	5,219,360
た な 卸 資 産	2,516,935	2,374,397
そ の 他	366,442	362,411
貸 倒 引 当 金	△ 218	△ 218
固 定 資 産	14,329,415	14,755,115
有形固定資産	10,628,171	10,799,001
無形固定資産	138,736	143,765
投資その他の資産	3,562,506	3,812,349
投資有価証券	1,859,977	1,799,030
差 入 保 証 金	1,320,451	1,465,752
そ の 他	424,343	590,103
貸 倒 引 当 金	△ 42,266	△ 42,537
資 産 合 計	28,280,450	28,604,807

科 目	当 期 平成24年 8 月31日現在	前 期 平成23年 8 月31日現在
負債の部		
流 動 負 債	5,940,349	6,144,623
支払手形及び買掛金	3,986,326	4,057,055
1年内返済予定長期借入金	700,030	591,320
そ の 他	1,253,992	1,496,248
固 定 負 債	1,439,854	1,711,202
長 期 借 入 金	600,000	800,030
そ の 他	839,854	911,172
負 債 合 計	7,380,203	7,855,825
純資産の部		
株 主 資 本	20,967,129	20,839,060
資 本 金	4,917,652	4,917,652
資 本 剰 余 金	5,644,906	5,644,906
利 益 剰 余 金	11,059,071	10,929,012
自 己 株 式	△ 654,500	△ 652,510
その他の包括利益累計額	△ 66,883	△ 90,079
純 資 産 合 計	20,900,246	20,748,981
負 債 純 資 産 合 計	28,280,450	28,604,807

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年 9 月 1 日から 平成24年 8 月31日まで	平成22年 9 月 1 日から 平成23年 8 月31日まで
売 上 高	23,478,193	22,567,379
売 上 原 価	11,833,174	11,110,514
売 上 総 利 益	11,645,018	11,456,865
販売費及び一般管理費	10,550,376	10,133,612
営 業 利 益	1,094,641	1,323,252
営 業 外 収 益	98,006	95,947
営 業 外 費 用	36,515	52,391
経 常 利 益	1,156,132	1,366,808
特 別 利 益	4,291	41,741
特 別 損 失	194,213	139,775
税金等調整前当期純利益	966,210	1,268,774
法人税、住民税及び事業税	388,481	601,476
法 人 税 等 調 整 額	85,362	△ 26,206
少数株主損益調整前当期純利益	492,367	693,504
当 期 純 利 益	492,367	693,504

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年 9 月 1 日から 平成24年 8 月31日まで	平成22年 9 月 1 日から 平成23年 8 月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,080	1,038,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,596	△ 799,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 460,598	△ 513,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,780	△ 20,099
現金及び現金同等物の増減額	357,859	△ 294,674
現金及び現金同等物の期首残高	8,159,038	8,453,712
現金及び現金同等物の期末残高	8,516,897	8,159,038

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成23年 9 月 1 日から平成24年 8 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	4,917,652	5,644,906	10,929,012	△ 652,510	20,839,060	△ 59,040	△ 21,081	△ 9,957	△ 90,079	20,748,981
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△ 362,308		△ 362,308				—	△ 362,308
当 期 純 利 益			492,367		492,367				—	492,367
自 己 株 式 の 取 得				△ 1,989	△ 1,989				—	△ 1,989
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△ 9,815	14,749	18,262	23,196	23,196
連結会計年度中の変動額合計	—	—	130,058	△ 1,989	128,068	△ 9,815	14,749	18,262	23,196	151,265
当 期 末 残 高	4,917,652	5,644,906	11,059,071	△ 654,500	20,967,129	△ 68,856	△ 6,332	8,305	△ 66,883	20,900,246

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成24年 8月31日現在	前 期 平成23年 8月31日現在
資産の部		
流 動 資 産	13,353,178	13,325,156
固 定 資 産	14,729,159	15,118,201
資 産 合 計	28,082,337	28,443,357
負債の部		
流 動 負 債	5,922,222	6,131,847
固 定 負 債	1,439,854	1,711,202
負 債 合 計	7,362,077	7,843,049
純資産の部		
株 主 資 本	20,795,448	20,680,430
評価・換算差額等	△ 75,188	△ 80,122
純 資 産 合 計	20,720,259	20,600,308
負 債 純 資 産 合 計	28,082,337	28,443,357

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成23年 9月 1日から 平成24年 8月31日まで	前 期 平成22年 9月 1日から 平成23年 8月31日まで
売 上 高	23,478,183	22,567,379
売 上 原 価	11,914,344	11,218,959
売 上 総 利 益	11,563,839	11,348,420
販売費及び一般管理費	10,543,292	10,127,855
営 業 利 益	1,020,547	1,220,564
営 業 外 収 益	129,561	133,215
営 業 外 費 用	34,154	39,366
経 常 利 益	1,115,954	1,314,414
特 別 利 益	4,291	41,742
特 別 損 失	192,809	139,775
税引前当期純利益	927,436	1,216,381
法人税、住民税及び事業税	363,838	566,142
法 人 税 等 調 整 額	84,281	△ 25,754
当 期 純 利 益	479,316	675,993

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成23年 9月 1日から平成24年 8月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	4,917,652	5,644,906	10,770,382	△ 652,510	20,680,430	△ 59,040	△ 21,081	△ 80,122	20,600,308
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当			△ 362,308		△ 362,308			—	△ 362,308
当 期 純 利 益			479,316		479,316			—	479,316
自 己 株 式 の 取 得				△ 1,989	△ 1,989			—	△ 1,989
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					—	△ 9,815	14,749	4,933	4,933
事業年度中の変動額合計	—	—	117,007	△ 1,989	115,017	△ 9,815	14,749	4,933	119,951
当 期 末 残 高	4,917,652	5,644,906	10,887,389	△ 654,500	20,795,448	△ 68,856	△ 6,332	△ 75,188	20,720,259

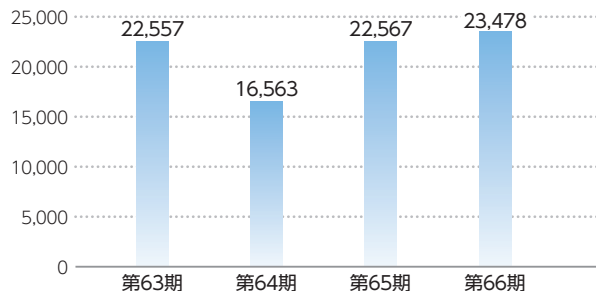
※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

財務・業務ハイライト（連結）

※第64期は決算期変更により平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。

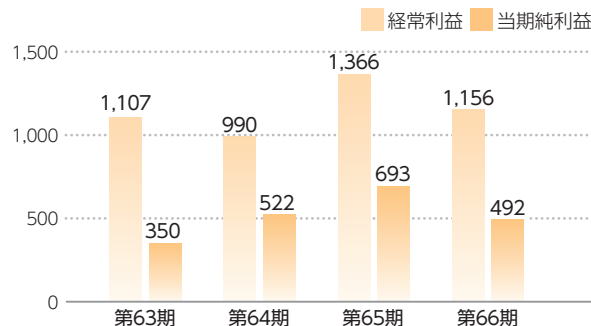
●売上高

(単位:百万円)



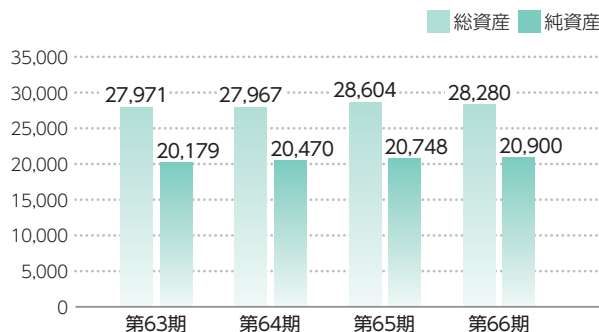
●経常利益／当期純利益

(単位:百万円)



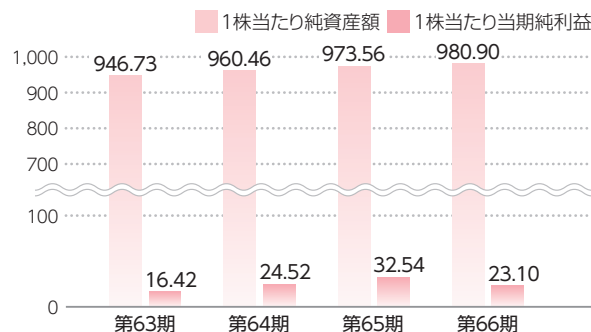
●総資産／純資産

(単位:百万円)



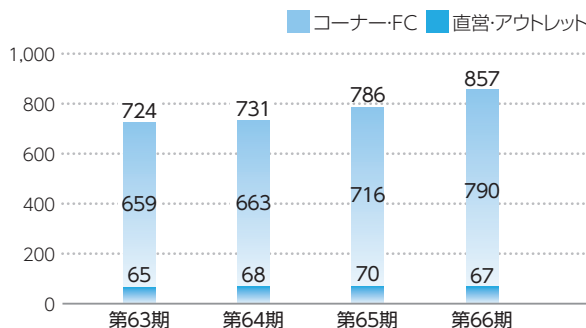
●1株当たり純資産額／1株当たり当期純利益

(単位:円)



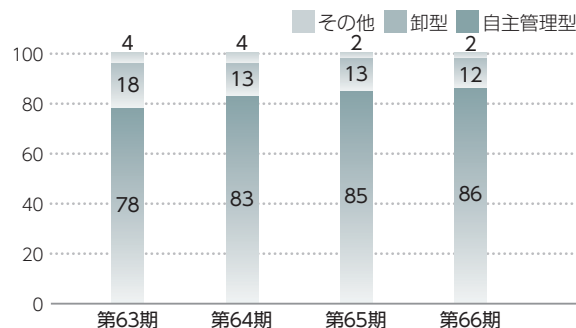
●自主管理型売場数

(単位:店)



●自主管理型売場の売上比率

(単位:%)



※上記は、国内の製商品売上(輸出・不動産賃貸収入は除く)に占める自主管理型売上と卸型売上の比率であります。

※第65期よりeコマース売上を自主管理型売上に含めております。

株式の状況

平成24年 8月31日現在

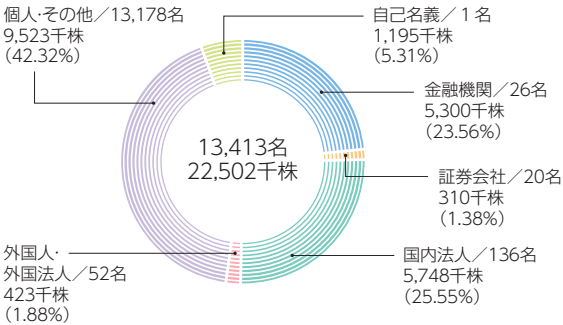
発行可能株式総数 71,977,447株
発行済株式の総数 22,502,936株
株主数 13,413名
(前期末比 2,299 名増)

大株主（上位10名）

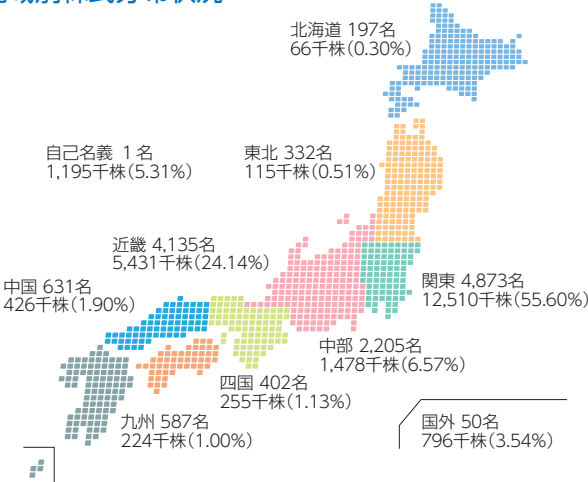
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
セネシオ有限会社	2,600	12.20
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,185	5.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,061	4.98
日本生命保険相互会社	717	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	593	2.78
盤若 智基	574	2.69
野村信託銀行株式会社(投信口)	536	2.51
藤原 美和子	374	1.75
盤若 真美	353	1.65
株式会社大林組	330	1.55

(注) 持株比率は、自己株式（1,195千株）を控除して計算しております。

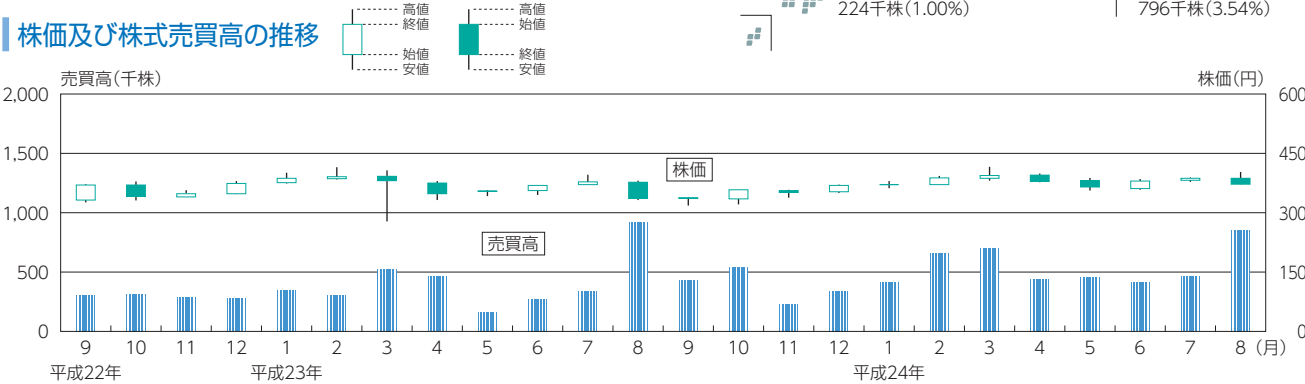
所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



株価及び株式売買高の推移



会社概況 平成24年 8月31日現在

設立	昭和22年6月16日
資本金	4,917,652,803円
主要な事業内容	当社グループは、カジュアルウェア中心の Apparel 企業として、カットソーニット、布帛 シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨等の繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業並びにこれらに関連した事業を営んでおります。
主な事業所	大阪本社 大阪市中央区博労町二丁目 3 番 9 号 東京本社 東京都大田区平和島五丁目 1 番 1 号 福岡営業所 福岡市博多区博多駅東三丁目11番28号 ブルスーム 東京都渋谷区神宮前六丁目18番5号
連結子会社	ヤマト マーチャンダイジング株式会社 本社 大阪市中央区 ヤマト ファッションサービス株式会社 本社 大阪市中央区 大阪配送センター 東大阪市 上海雅瑪都時装有限公司 本社（上海工場） 中国 上海市 可似家商貿（上海）有限公司 本社 中国 上海市 ※可似家商貿（上海）有限公司は平成24年6月28日に設立いたしました。
当社グループの従業員数	475名（1,332名） （注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

役員の状況 平成24年11月22日現在

代表取締役社長	盤 若 智 基
取締役専務執行役員	柴 原 保 夫
取締役常務執行役員	高 橋 俊 輔
取締役常務執行役員	奥 中 信 一
取締役（社外取締役）	藤 野 勝 己
常勤監査役	内 田 勝
常勤監査役	島 正 男
監査役（社外監査役）	照 山 澄 人
監査役（社外監査役）	田 口 芳 樹
（注）監査役 照山澄人氏は、東京証券取引所・大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。	
常務執行役員	樋 口 敏 昭
常務執行役員	船 原 淳 一
執行役員	安 栗 清
執行役員	松 波 恭 敬
（注）当社は、経営環境の変化に対応するため、業務執行の役割と責任を明確化し、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を目的として、執行役員制度を導入いたしました。	

株主優待制度のご案内

毎年 8 月 31 日現在の当社株式 100 株以上ご所有の株主様に対して下記の基準により贈呈いたします。

【ご所有株式数】	【ご優待内容】
500 株以上	自社商品 3,000 円相当
100 株～499 株	自社商品 1,000 円相当

ご優待商品の発送は 12 月（予定）となります。

なお、株主優待制度へのお問合せは、下記の電話番号及びメールアドレスまでお願いいたします。

電話 06-6267-7383（総務部）
メールアドレス soumubu@yamatoincr.co.jp

当期の株主ご優待商品

ご所有株式 500 株以上



ご所有株式 100 株～499 株



株主メモ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
 定時株主総会 毎年11月に開催
 基準日 定時株主総会 毎年 8月31日
 期末配当 毎年 8月31日
 中間配当 毎年 2月末日
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告により当社ホームページ
 (<http://www.yamatointr.co.jp/>) に掲載いたします。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 お問合せ先 ○証券会社に口座をお持ちの株主様
 お取引の各証券会社、各取引店
 ○特別口座の株主様
 (証券会社に口座をお持ちでない場合)
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 お取扱店 みずほ信託銀行株式会社 全国本支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店

※未払配当金のお支払いにつきましては、両株主様と
 もに上記「特別口座の株主様」のお問合せ先・お取
 扱店並びに、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱い
 いたします。

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部
 証券コード 8127

■特別口座に記録された株式をお持ちの株主様へ
 特別口座は証券会社の口座と異なり、株式を売買することはできません。
 売買等のお取引を希望される株主様は、証券会社に口座を開設いただき、
 特別口座から証券会社の口座に株式の振替請求をさせていただきますようお願い
 いたします。

ヤマト インターナショナル株式会社

〒541-0059 大阪市中央区博労町二丁目3番9号
 TEL.06-6262-1661 (代表)

オンラインショップのお知らせ

トレンドのアイテムを便利にショッピングして
 いただけるオンラインショップです。当社ウェブサ
 イトよりアクセスしていただけますので、ぜひで
 活用ください。

<http://www.yamatointr.co.jp/>



クロコダイル メンズ



アクセスしたい
 ブランドを
 クリック
 してください。

クロコダイル
 レディス

エーグル

